

() 給与支払報告書 (総括表)

田原市長あて												提出		指定番号	
給与の支払期間	令和7年 月分から 月分まで										事業種目				
給与支払者の 個人番号又は 法人番号												受給者 総人員			
フリガナ											人				
給与支払者の 氏名又は名称											特別徴収対象者				
代表者の氏名											普通徴収対象者 (退職者)				
フリガナ											報告人員				
同上の所在地											普通徴収対象者 (退職者を除く)				
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号	課 係										報告人員の合計				
氏名 (電話)											人				
関与税理士等の 氏名及び電話番号	氏名 (電話)										所 轄 税務署名				
給与の支払い方法 及びその期日															
納入書の送付	必要 ・ 不要														

※表記名称、所在地又は郵便番号等に変更がある場合は
朱書き訂正してください。

普通徴収切替理由書 (兼仕切紙)

市町村名	田原市	指定番号	
給与支払者の 氏名又は名称			

理由記号	普通徴収切替理由	人数
普A	受給者総人員 (普B～普Fを除いた合計) が2人以下	人
普B	他の事業所で特別徴収として扱う乙欄該当者	人
普C	毎月の給与が少なく、税額が引けない	人
普D	給与の支払いが不定期 (給与が毎月支給されない)	人
普E	普通徴収として扱う事業専従者 (個人事業主のみ該当)	人
普F	退職者、5月末日までに退職予定の者 (休職含む)	人
合計 (普通徴収報告人数)		人

- 上記の理由に該当する場合のみ普通徴収とすることができます。
- 普通徴収とする場合は、給与支払報告書 (個人別明細書) の摘要欄へ、該当する理由記号 (「普A」など) を記載してください。
- 普通徴収切替理由書の添付がなく、摘要欄への理由記号の記載もない場合は特別徴収として取り扱います。(退職者及び乙欄該当者を除く)
- 総括表記載の普通徴収対象者 (退職者) 及び普通徴収対象者 (退職者を除く) の合計が普通徴収報告人数となります。